

様式第4号 (第7条関係)

令和 4年 7月 25日

東かがわ市議会議員
井上 弘志 様



東かがわ市議会議員
(会派)・個人・その他
氏名 渡邊 堅次

行政視察等報告書

1	日時	令和 4年7月11日 ~ 令和 4年7月13日	
2	参加者	朝川弘規・田中久司・工藤潔香・渡邊堅次・小松千樹	
3	研修目的等	内 容	研修場所
		いきいきゆめプール運営について	茨城県鹿嶋市役所
		マイナス入札について	埼玉県深谷市役所
	公共施設マネジメントの取り組みについて	茨城県常総市役所	
4	研修・調査内容	別紙参照	
5	研修成果	別紙参照 (感想・今後の取り組み等)	
6	費用	107,886円	

※領収書(交通費・宿泊費の明細が分かるもの)、研修資料を添付してください。

令和4年度 令和会等 行政視察報告書

1 日目 茨城県 鹿嶋市 令和4年7月11日(月)

報告者 渡邊 堅次

【調査事項 いきいきゆめプール運営について】

1. 整備事業の概要

大野区域の5つの小中学校には、建設後40年以上経過している屋外プールがあり、毎年の修繕費用がかさむ事が大きな課題であった。そこで、5つの学校屋外プールを新築するか、集約して屋内プールを建設するかの議論を重ねた結果、5つの小中学校の屋外プールの機能を集約し、一般の方も通年で利用可能な利便性の高い屋内温水プールを整備することになった。

2. 整備費の比較検討

学校屋外プール5校整備費用	7億4千万円
維持管理費用	1,700万円(年/5校分)
屋内温水プール新設整備費用	7億2千万円
維持管理費用	2,040万円(年間)
人件費用	1,960万円(年間)

【費用的には、集約した温水プール整備の方が高くなっている。】

3. 集約した温水プールを新設した場合のメリット

- ① 通年で学校授業及び一般利用が可能である。
- ② 水中運動等を通して、生活習慣病予防ほか、医療費の削減や抑制が期待できる。
- ③ 老朽化した施設のメンテ等がなくなり、市・学校の負担が軽減される。
- ④ 幼児から高齢者まで交流できる施設となり地域のにぎわいを創出できる。

4. 施設概要と整備費

建設総工費 7億48,440万円

建設に活用した財源 (国庫補助金・起債など)

国庫補助金「学校施設環境改善交付金」補助率 1/3 補助額 97,365千円

起債「公共施設等適正管理推進事業債」起債率 90% 起債額 574,900千円

【構造】鉄筋コンクリート造 平屋建て

【施設】(1) 屋内温水プール (25m×7コース)

(4コース) 水深 1.15m~1.35m (3コース) 水深 0.75m

(2) その他 トレーニング室・ジャグジー・シャワー室・更衣室
採暖室・談話室・管理スペースなど

5. 管理・運営

(1) 管理方法 指定管理者 NPO 法人かしまスポーツクラブ

期間 平成31年4月1日～令和6年3月31日 5カ年間

- (2) 管理体制 開館時間 午前9時から午後9まで
休刊日 毎週月曜日、年末年始
運営体制 5人（監視員3人。受付事務2人）

(3) 事業運営等

プール 午前中を学校プールとして使用。
午後からは市民プールとして解放。
トレイランニング室 シニアを対象とした健康づくり教室やエアロビクス教室など
その他 災害時に、近隣の住民へシャワー室を解放など

(4) 管理経費 令和元年度実績 46,026千円

- ①財源 指定管理料 42,182千円＋使用料等 3,844千円
②主な経費 人件費 19,846千円・光熱水費 10,703千円
保守点検等の委託費 6,828千円

6. 学校水泳授業使用状況

(1) 使用学校 鹿嶋市には小学校12校、中学校5校があり

- ① いきいきゆめプール（市施設：指定管理）⇒大野区域の4小学校1中学校（計59クラス約1,100人）が使用している。
② 高松緑地温水プール（市施設：指定管理）⇒1小学校3中学校が使用
③ 民間プール⇒3小学校が使用
④ 自校プール⇒4小学校1中学校が使用

【移動方法】 いきいきゆめプールの場合は

原則 市所有のバスを利用。不足分は民間バス借上げ。
民間バス借上げ料 約330万円掛かっている。

(2) いきいきゆめプール利用者数

令和元年度 開館日279日約25,000人利用（1日当たり約90人）

夏季（夏休み期間 8月）開館日28日 約4,000人（1日当たり約140人）

冬季（水泳授業終了 1月）開館日24日 約1,500人（1日当たり約60人）

【目標は開館日300日以上を計画していたがコロナ禍達成出来ていない。】

7. 改善点

- ① 気温の低い時期は室内外の温度差が大きいため、結露が発生するため換気設備改善が必要になった。
② 照明設備は、結露が生じるような場所は全て防滴型とすること。
③ 床素材は滑りにくい素材を使用するなど特別な配慮が必要である。

所感

今回の「いきいきゆめプール」に視察に行った目的は、学校プールと社会教育施設機能を併せ持った屋内プールとして、全国でも初めての例として注目を受けている施設であることから本市が今取り組んでいる新温水プールと共通する

点があり、建設に対しての管理業務の実施状況や管理に係る経費の収支状況、また、施設に対しての課題などを直接調査するものであり、今後視察内容を新温水プール建設及び運営に関して活かしていきたいと考えている。

2 日目 埼玉県 深谷市 令和4年7月12日(火)

報告者 渡邊 堅次

【調査事項 マイナス入札について】

深谷市の概要

平成18年1月1日1市3町（深谷市・岡部町・川本町・花園町）が合併し人口は142,803人で新深谷市として誕生している。最近ではNHK大河ドラマ「晴天を衝く」などで近代日本経済の父「渋沢栄一」の生誕の地として全国から注目を受けている。また、渋沢栄一の肖像が2024年から発行する新一万円札に決定している。

「マイナス入札」についての所感

深谷市は、公共施設の老朽化1市3町の合併による同種・同機能の施設が存在しており、約160施設のうち6割が建築後30年を経過している。さらに少子高齢化の進展による財政収支等が縮小傾向にあり、多様化する住民ニーズに対応するには、財政負担を軽減することが必要であることを背景に公共施設の適正配置に取り組み、その一環としてマイナス入札を導入している。

マイナス入札のきっかけは、施設を廃止しても建物を解体しない限り建物は残る。仮に市で建物を解体して、更地を売却しようとしても必ず売却できるとは限らないことから最初は、解体条件を付けて、解体とその後の利活用をセットで考えたが、郊外だと土地の評価額より建物解体費が上回ることが分かり、建物解体費が土地の評価額を上回る場合、その差額を市が負担することにした。

この制度を全国で初めて導入していた北海道室蘭市の事例を参考にしようとしたが、予定価格をマイナスに設定し、入札を実施したが結果はプラスの金額で落札したため、マイナス入札にはならなかった。そこで、深谷市は室蘭市のマイナス入札を参考に、深谷市オリジナルの制度を構築して廃校となった旧小学校の体育館の敷地を平成30年12月に予定価格マイナス13,406,000円のところマイナス795万円で落札となり全国で初めての事例となっている。

マイナス入札のメリットは、民間独自のノウハウを活用し、解体と開発を一体的に進めることが可能となり、建物解体費等の経費を縮減できること、市職員の事務手続きの軽減ができること、また開発までの時間が短縮になることが考えられる。

今回のマイナス入札制度の取り組みの視察は、本市が直面している課題解決の方法として参考にし、未利用の市有地から財源確保に繋がる努力を考えていかなければならないと強く感じた。

最後に、まとめられた新時代を迎える行政職員の「自分事で考える」「できる理由を考える」「当たり前とされていることに疑問をもつ」という3つの決意に感銘を受けた研修であった。

3 日目 栃木県 常総市 令和4年7月13日(木)

報告者 渡邊堅次

【公共施設マネジメントの取り組みについて】

1. 公共施設マネジメントとは

公共施設を自治体経営の視点から最適な状態（コスト最小・効果最大）で保有し、維持、運営するための管理手法で、常総市においても、昭和40年代から建築された公共施設が多く、老朽化が進行しており、今後、公共施設が一斉に更新時期を迎えることになる。しかし、これと並行して少子高齢化と人口減少が進み、市の財政状況は厳しくなっていく。こうした状況を踏まえ、市では総合的な視点で公共施設を活用し、計画的に維持管理をすることで財政負担の縮減・平準化を図り、安心・安全で持続的な公共サービスを目指している。

2. 市有財産の活用

1) 市有地の売却による財源確保

遊休地の中から、特に売却を進めたい案件をピックアップしてサウンディング調査を一ヶ月実施し、事業者の意見を反映して、すぐに公募を開始。その後、公募型プロポーザル方式で売却先を決定している。

2) 財産の売却・貸付による財源確保

官公庁オークションを実施

大型土木重機2台・クレーン付き大型トラック・市所有のバスなどで
5,441千円の収入

自動販売機の入札を実施

使用許可から入札・貸付に変更で11,480千円/年の収入

3) 有料広告の実施

庁舎内に6カ所設置し、568千円/年の収入

3. トライアル・サウンディング

公共資産を民間事業者に無料で暫定利用してもらい、そこで得られた経

験・知見・市場性を本格利用に反映させていく取組（全国初）
トライアル・サウンディングで得られたもの
「公民連携による経営への効果や施設のポテンシャルを実感できた」
「行政では描くことのできない、理想の風景を共有できた」など

4. 公共施設マネジメント民間提案制度

民間事業者が自らのアイデアやノウハウ、技術等によって、公共施設マネジメント及び自治体経営に貢献する提案を自由に行うことができる制度。公民連携により、資産の有効活用、維持管理コストの削減、市の魅力向上を目指す。

対象としては、市が保有する公共施設等

「公共施設」・「遊休地」・「公園」など 【事業期間 30 年】

5. 保育所及び幼稚園の再編

幼稚園の統合新築・保育所と小学校の複合化・体育館や校庭の共用などを進め、効果としては、保育・教育環境の向上、物理的環境の向上、公共施設マネジメントの貢献などがある。

所感

本市では、平成 27 年東かがわ市公共施設等総合管理計画を平成 27 年度に策定しており、この度、現況を反映した計画に見直すとともに、「公共施設等総合管理計画を令和 4 年 3 月に改訂している。しかし、具体的な取り組み施策は示されて無く、人口減少が加速度的に進んでいる今、不安を感じている。

常総市が取り組んでいる公共施設マネジメントの取り組みについて特に注目したのは、「トライアル・サウンディング」と「公共施設マネジメント民間提案制度」である。行政では考えつかないような商品開発やサービス提供が可能になる実感を強く持った。このような事業を成功させるには、職員意識を改善することが必要であり、市長が先頭に立って進め、公共施設マネジメント職員研修を段階的に毎年数回実施し、公民連携を積極的に活用し、実践に特化した公共施設マネジメントを推進する必要がある。本市も合併後、新庁舎建設や学校施設統合などに合併特例債を活用して進めてきたが、合併特例債がなくなる次年度からは、公費だけに頼っているのではなく補助金制度のあり方を見直し、メリハリを効かせた公的資金の活用方法を考え、行政組織と民間企業が協業して共に考える習慣をつけることが必要であると感じた研修であった。最後に、このような内容の視察研修は担当行政職員と一緒に研修すべきと強く感じている。